

平成14年度予算総額
2,561億円

夢と希望が持てる 「とやま新時代」をめざして

平成14年度予算総額は厳しい財政環境のもと、2,560億8,027万円（前年度当初比5.9%減）となり、一般会計においても3年振りにマイナス（前年度当初比1.4%減）となりまして、**たが、特に、**

- 子育て支援や介護保険サービス施設等の整備促進、障害者の方の生活支援など福祉施策の推進
- 再開発事業の推進やコミュニティバス清水町ルートの運行などによる中心市街地の活性化
- インキュベータ・オフィスの整備・運営や若年者緊急雇用奨励金の創設など創業支援と雇用創出の促進

●工丁講習会の開催や住民基本台帳ネットワークシステム構築など工丁関連施策の推進など、喫緊の課題に重点的に配慮し、夢と希望が持てる「とやま新時代」の予算となるよう最大限の努力を傾注しました。

また、市民と行政が一体となって協働で施策を進めるため、全小学校区で実施するタウンミーティングをはじめとして、適時、適切な市政情報の提供や市民対話に努め、政策形成のプロセスや優先順位の議論をオープンにし、透明性の高い行政運営を目指します。

そして市は、この予算をもとに、市民一人ひとりが豊かな市民生活を実感することができ、次世代に誇れるまちづくりを進め、総合計画新世紀プランに基づいて本市がめざす都市像「きらりと輝く・人・まち・とやま」の実現に向けて取り組んでいきます。

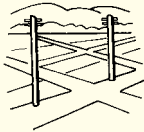








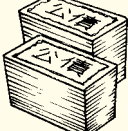




緊縮予算の中、市民生活優先の施策に配慮

平成14年度予算は、長引く景気低迷等による厳しい財政環境の中で、最少の経費で最大の効果があがるよう、一層の経費の節減合理化を図り、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、市勢のさらなる発展と市民福祉の向上を図ることを基本としました。

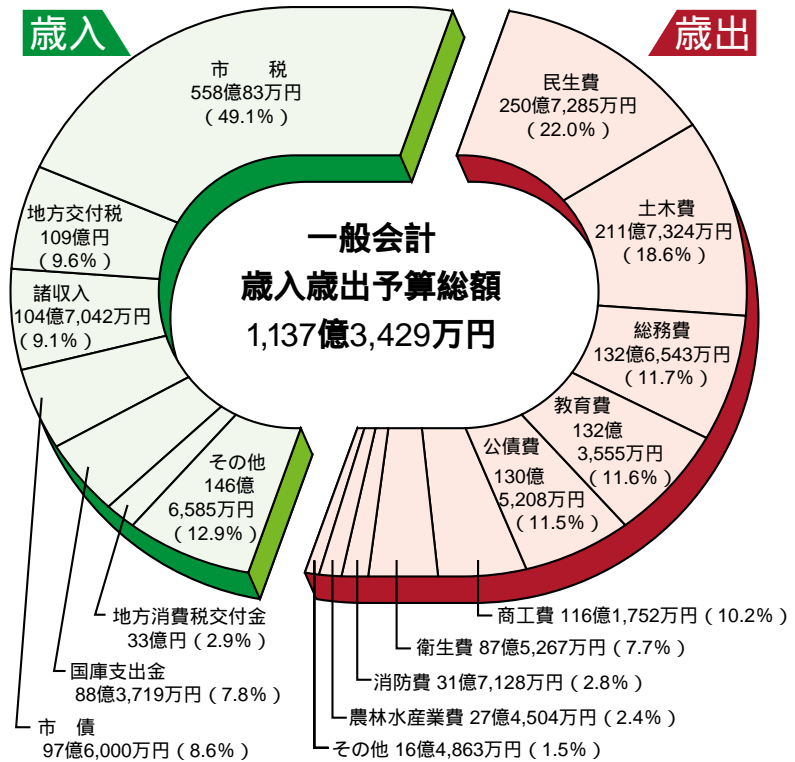
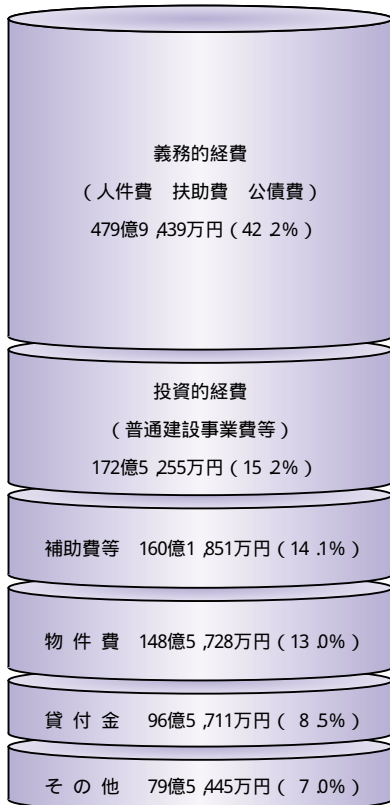
施策の推進にあたっては、総合計画新世紀プラン第1期基本計画を中心に、人口増加対策や景気・雇用対策を

はじめ、市民生活に身近な生活道路・側溝のリフレッシュ整備や小・中学校の施設整備・校具整備など教育環境の改善にも配慮いたしました。

重点施策は次の5項目です。
健康と福祉の充実したまち
生活と環境に配慮したまち
個性と創造性を育むまち
人びとが集い賑わうまち
活力ある産業振興のまち

その他	軽自動車税	市たばこ税	事業所税	都市計画税	市民税	固定資産税	
 142円	 1,203円	 6,822円	 7,287円	 13,092円	 69,237円	 75,244円	市民1人に 換算した税 173,027円
その他	商工費	公債費	教育費	総務費	土木費	民生費	
 50,597円	 36,024円	 40,472円	 41,041円	 41,133円	 65,654円	 77,746円	市民1人に 使われるお金 352,667円

一般会計性質別予算



景気と雇用対策を最重点に、商工費と労働費が増額

平成14年度の予算額の内訳は、一般会計が1,137億3,429万円、介護保険事業など12の特別会計が1,004億8,043万円、水道事業や病院事業など4つの企業会計は418億6,555万円となっています。

一般会計は、前年度当初と比べ1.4%の減となっています。また、特別会計は、10.7%の減、企業会計は、5.5%の減となっています。

一般会計の歳入歳出別でみると、歳入は市民税や固定資産税などの市税が、558億83万円、前年度当初と比べ1.1%の減となり、歳入全体の構成比では、49.1%となっておりです。

歳出では、ほとんどの項目がマイナス予算となる中、商工業振興条例に基づく貸付事業の拡充や若年者緊急雇用奨励金の創設など景気・雇用対策に重点的に配分した結果、商工費が前年度当初と比べ6.4%増の116億1,752万円となり、労働費が前年度当初と比べ2.4%増の7億8,448万円となっています。また、歳出全体の構成比としては、少子化対策としての特別保育の拡充や高齢者対策としての介護保険サービス施設等の整備促進を図った民生費がトップで、平成13年度と同じで22.0%を確保しています。

国財政課 ☎ 443 2022

《特別会計 1,004億8,043万円》

国民健康保険事業	222億4,856万円	老人保健医療事業	350億8,728万円
競輪事業	223億5,237万円	農業集落排水事業	18億4,611万円
賃貸住宅・店舗事業	11億3,628万円	駐車場事業	5億2,917万円
交通災害共済事業	1億3,327万円	工業団地造成事業	5億7,070万円
中央卸売市場事業	4億2,498万円	母子寡婦福祉資金貸付事業	3,742万円
公共用地先行取得事業	4,276万円	介護保険事業	161億1,153万円

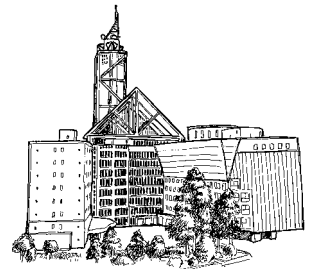
《企業会計 418億6,555万円》

水道事業	78億4,890万円
工業用水道事業	2億8,667万円
公共下水道事業	212億6,555万円
病院事業	124億6,443万円



平成14年度 予算

このように使われます！



市民福祉を支える5本の柱

①健康と福祉の充実したまち

少子・高齢社会などに対応する総合的な施策の推進と、誰もが健康で人と人とのふれあいを大切にする福祉の充実したまちを目指します。



特別保育事業など 4億1,540万円

延長保育などの特別保育やのびのび親子サークルなどの拡大を行う。

保育料の軽減

(減免による軽減額：市立・私立保育所、市立幼稚園)

1,700万円

(補助金による軽減額：国立・私立幼稚園) 2,212万円

第3子以降の保育料の軽減対象を、3歳児から4歳児までに拡大する。

乳幼児医療費助成事業

8億5,705万円

乳幼児(未就学児まで)の医療費を助成することにより、乳幼児の適正な医療の確保を図り、生み育てやすい環境を整備する。

児童扶養手当支給事業

2億5,864万円

母子家庭の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給する。

(平成14年8月より児童扶養手当事務が県から市に移譲)



地域児童健全育成事業

9,613万円

開設校下の拡大や事業内容の充実を図るため新たに検討委員会を設置する。

緊急通報装置設置事業

1,601万円

ひとり暮らし高齢者等を対象に、新たに安否(赤外線)センサーによる自動通報や定期的な電話による安否・生活状況の確認サービスを行う。

外国人高齢者福祉手当支給事業(新規)

624万円

国民年金に加入できなかった本市在住の外国人高齢者に対し外国人高齢者福祉手当を支給する。

ケアマネジメントリーダー事業(新規)

209万円

地域のケアマネジャーに対する支援の充実を図るため、基幹型在宅介護支援センターにケアマネジメントリーダーを配置する。

次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定(新規)

765万円

高齢者保健福祉実態調査の結果やこれまでの実績を踏まえて、平成15年度から平成19年度までの新

たな「富山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する。

ケアハウス整備事業(新規)

4億9,866万円

社会福祉法人が行うケアハウスの整備に対して助成を行う。2施設、102床

特別養護老人ホーム建設助成事業

1,736万円

社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対して助成を行う。2施設、70床



痴呆性高齢者グループホーム建設助成事業(新規)

1億2,007万円

医療法人等が行う痴呆性高齢者グループホームの建設に対して助成を行う。2施設、定員各27人

痴呆対応型デイサービスセンター建設助成事業(新規)

700万円

NPO法人が行う痴呆対応型デイサービスセンターの建設に対して助成を行う。1施設

市町村障害者生活支援事業(新規)

1,100万円

当事者相談や介護相談などを総合的に行うことによって障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅障害者の自立と社会参加の促進を図る。

重度障害者パソコン教室開催事業(新規)

30万円

障害者福祉プラザにおいて、障害の特性に応じた周辺機器等を用いてパソコン教室を開催し、情報のバリアフリーを図る。

在宅障害者(児)デイケア事業

1,130万円

在宅で障害者(児)を介護している家族等が、通院などにより日中の一時的な介護が困難となった場合、障害者(児)を契約施設で保護する。今年度より、療育手帳B所持者にもサービスを拡大する。

外国人障害者福祉手当支給事業(新規)

96万円

国民年金に加入できなかった本市在住の外国人障害者に対し外国人障害者福祉手当を支給する。

知的障害者通所更生施設建設事業(新規)

400万円

「第2あすなる」の建設に向けた設計を行う。

障害者福祉施設用地取得費貸付事業（新規） 5,000万円
 民間の障害者団体等が社会福祉法人格を取得して障害者の法定施設を建設する場合の土地購入費に対して、無利子貸付を行う。

ボランティア情報収集提供事業 148万円
 ボランティア団体等が企画運営する公募型フォーラムを新たに開催する。

健康づくり推進事業 962万円
 地域の実情に応じた健康づくりの推進に関する具体的な計画「富山市健康プラン21」の策定を行う。

がん検診 3億8,223万円
 今年度より50歳から65歳の節目年齢者を対象に、前立腺がん検診を追加する。

②生活と環境に配慮したまち

自然災害などから市民を守り、環境にやさしい循環型のまちや、道路・公園など生活基盤施設の整った潤いのあるまちを目指します。



総合防災訓練 200万円
 大規模な地震災害を想定し、防災関係機関が一体となった住民参加型の総合防災訓練を行う。
 平成14年度実施予定地域 富山消防署管内

救急救命士の資格取得の養成 800万円
 傷病者の救命率の一層の向上を図るため、救急救命士の資格取得を促進する。
 平成14年度末取得者総数 34名

富山消防署東部出張所の建設（新規） 400万円
 防災拠点施設の強化を図るため、老朽化の著しい東部出張所の移転改築に着手する。

浸水対策基本計画の策定 2,000万円
 13年度から策定してきた「富山市浸水対策基本計画」を今年度で完成させ、効率的かつ効果的な浸水対策に取り組む。

河川水路の整備 7億1,445万円
 準用河川、都市基盤河川等の改良を行う。

リフレッシュ事業 9億5,200万円
 側溝や道路舗装の補修及び歩道段差の解消（バリアフリー工事）を行う。

除雪対策事業 1億4,426万円
 新たに小型歩道除雪ロータリー車を導入し、歩道除雪の強化に努める。

交通安全啓発事業 2,408万円
 夜間・薄暮の死亡事故を抑止するため、新たに参加体験型の高齢者薄暮交通安全教室を開催する。

交通安全施設の整備 7,372万円
 歩道、防護柵、道路反射鏡などを整備する。

エコタウン推進事業 7,668万円
 資源循環型社会を築くため、新たな環境産業設立の支援を行い「富山市エコタウンプラン」を推進する。

不法投棄防止パトロール事業（新規） 1,300万円
 ゴミの不法投棄未然防止のためパトロールを行う。

資源物ステーション開設事業（新規） 173万円
 資源ゴミを土・日曜日、休日でも排出できる資源物ステーションを設置する。



NOWPAP協力事業 1,804万円
 NOWPAP（北西太平洋地域海行動計画）本部事務局の設置及び運営費の一部を県とともに助成する。

太陽光発電導入の助成 720万円
 太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置者に助成を行う。

北代最終処分場跡地整備事業 9,580万円
 埋立地の土壌環境保全を図るとともに、都市環境の向上や市民の憩いの緑地として整備を進める。

市道・街路の整備 26億4,197万円
道路景観の形成 5億413万円
 電線類地中化などの整備を行い、快適な都市景観の創出を図る。

公園の整備 11億7,356万円
 呉羽山都市緑化植物園、城址公園等を整備する。

ファミリーパーク整備事業 2,944万円
 動物・自然に関する環境学習体験の場の確保や、入園者の利便性を高めるため全天候型施設として自然体験センターの整備に着手する。

都市景観形成に関する条例の検討（新規） 45万円
 良好な都市景観の形成やまちづくりに関して、総合的な景観施策の基本となる条例の制定について検討する。

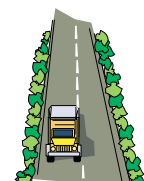
わがまち整備促進事業（新規） 1,800万円
 岩瀬地区において、地域の提案に基づき旧家の風情や歴史・文化性を生かしたまちづくりを展開する。

公営住宅エレベーター設置事業（新規） 3,500万円
 高齢者等に配慮し、既存公営住宅にエレベーターを設置する。

中教院東地区再開発住宅取得事業 15億4,951万円
 再開発事業における住宅保留床を取得し、都心居住の供給を推進する。

公共下水道の整備 133億2,382万円
 平成14年度末普及率の見込み（類似施設含む）約87%

農業集落排水の整備 14億2,470万円



③個性と創造性を育むまち

市民一人ひとりの個性と創造性が高められ、人々の生活を向上させていく教育文化のまちを目指します。



14歳の挑戦 1,215万円

中学2年生が、職場体験活動やボランティア活動等に参加することにより、規範意識や社会性を高め、成長期の課題を乗り越えるたくましさ身に付ける。

総合的な学習の時間等支援事業

656万円

地域へ出かけたり、地域の方に学校へ来ていただいたりする学習や、地域や学校の特色を生かした「総合的な学習の時間」の円滑な実施を推進する。

心の教室相談員活用調査研究事業 1,639万円

中学校に「心の教室相談員」を配置するとともに、小学校に「学校生活支援指導員」を配置し、児童・生徒の相談体制の充実を図る。

子ども元気活動支援センター事業（新規） 200万円

学校週5日制の完全実施に対応して、多様な奉仕活動・体験活動の機会や場を提供する体制づくりやモデル事業を行う。

社会教育関係施設等の無料開放

学校週5日制の完全実施に対応して、小・中学生を対象にすべての土・日曜、祝日の文化・体育施設やファミリーパークを無料開放する。

障害児支援活動推進事業（新規） 31万円

LD（学習障害）等の障害のある児童・生徒が在籍する通常学級に、ボランティアを派遣し学校生活の補助などを行う。

新学校給食センターの建設 9億6,275万円

ドライシステムを導入した共同調理施設として整

備する。平成15年4月開所予定

富山外国語専門学校専攻科設置事業 950万円

より高い英語力を身に付けた人材を社会に送り出すため、現行の実務英語科（2年制）にさらに上級の専攻科（1年制）を設置する。

岩瀬小学校校舎の改築 5億2,760万円

公民館、図書館分館との複合施設となる岩瀬小学校校舎の改築に着手する。

男女共同参画プラン推進事業 560万円

富山市男女共同参画推進リーダー（仮称）の活動を推進する。

舞台芸術パークの整備 3億8,386万円

市民芸術創造センターの練習室の増築などを行う。平成14年10月供用開始予定

芸術との出会いづくり推進事業 100万円

地域において、子どもたちに芸術と出会う機会を創出するため、芸術・文化活動者の人材リストを提供するとともに事業の支援を行う。

ガラスの里推進事業 1,805万円

全国公募展「第1回現代ガラス大賞展・富山2002」などを開催する。

ワールドカップサッカー富山キャンプ事業 2,000万円

クロアチアチームのベースキャンプを支援するとともに、スポーツ振興や国際交流を図る。

日中自治体友好交流会議等開催事業（新規） 850万円

日中国交正常化30周年を記念し、富山県などと「日中自治体友好交流会議」などを開催する。



④人びとが集い賑わうまち

人、もの、情報の広域的で活発な交流が行われる「集い楽しむまち」を目指します。



富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり整備事業

5,100万円

北陸新幹線富山駅整備と整合のとれた在来線高架

化と南北一体的なまちづくりについて調査検討を進める。

北陸新幹線対策事業 832万円

沿線住民の理解と協力を得ながら公団、県とともに、事業の着実な推進を図る。



中心市街地における公共施設整備予備調査事業（新規）

120万円

移転改築を予定している図書館や中央児童館などの公共施設を、中心市街地における「人びとが集い賑わう交流拠点施設」として整備するため、予備調査を行う。



コミュニティバス運行事業

6,400万円

新たに「清水町ルート」を本格運行させる。

中心地区再開発事業の推進

6億4,913万円

総曲輪通り南地区、西町・総曲輪地区などにおいて再開発事業を推進する。

総合的都市交通体系マスタープランの策定（新規）

1,000万円

第3回パーソントリップ調査などを基に、ハード・ソフト面での都市交通のあり方や、公共交通関連

施設（路面電車、バス等）の基本計画を策定する。

生活バス路線維持補助事業（新規）

6,403万円

赤字バス路線の維持存続を図るため、国、県とともに交通事業者に支援を行う。

パークアンドライド現況調査事業（新規）

300万円

公共交通活性化を図るため、パークアンドライドの適地や有効性の予備調査として現況調査を行う。

IT講習会の開催

1,000万円

市民が情報化時代に必要なIT技能の習得が図れるよう市民学習センター等で講習会を開催する。



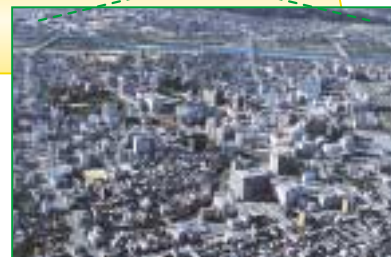
住民基本台帳ネットワークシステム事業

4,581万円

住民基本台帳情報の全国ネットワーク化平成15年度住民票の写しの広域交付開始予定

⑤ 活力ある産業振興のまち

多彩な産業集積が新たな価値を生み出し、魅力ある雇用の場が提供される活力ある産業のまちを目指します。



中小企業経営相談員設置事業（新規）

327万円

中小企業経営相談員を配置し、経営相談窓口を開設する。

商工業振興条例に基づく貸付事業

77億5,215万円

経営安定資金の限度額を750万円から1,000万円までに引き上げるとともに、償還期間を5年から最長7年に延長する。

緊急経営改善資金貸付事業

5億4,617万円

ビジネスフェア（仮称）開催支援事業（新規）

160万円
新たな成長産業の育成、販路の開拓・拡大、雇用拡大を図るため、富山商工会議所が開催する「ビジネスフェア（仮称）」を支援する。

ハイテク・タウン基本構想の策定（新規）

750万円

ITやバイオ技術などの新産業、技術、人材育成の集積を図るためハイテク・タウン整備基本構想を策定する。

新事業創出促進調査事業（新規）

638万円

市内外企業の現状とIT関連やベンチャー企業などの新たな事業展開について調査する。

インキュベータ・オフィス整備・運営事業

1億5,768万円
情報通信関連分野等の創業者を支援するため、中教院東地区再開発ビルの2階に「インキュベータ・オフィス」を開設する。

就業促進事業

197万円

高齢者職業相談室の、対象年齢を55歳以上からおおむね45歳以上の中高年齢層に拡大する。



雇用開発推進員設置事業（新規）

585万円

雇用開発推進員に事業所を訪問させ、雇用に関する支援制度の周知と求人への掘り起こしを行う。

若年者緊急雇用奨励金交付事業（新規）

302万円

国のトライアル雇用事業を活用し若年層を本採用した事業主に対して、雇用奨励金を交付する。

富山ガラス工房事業

5,150万円

ガラス工芸を担う人材の育成、啓発を行いガラス工芸の振興を図る。今年度は、市民のガラス体験などの機能を充実させるため、富山ガラス工房の拡充整備に着手する。



地域伝統芸能全国フェスティバル（新規）

2,650万円

「第10回地域伝統芸能全国フェスティバル富山」・「第2回地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会富山」を富山県などと開催する。

都市農漁村交流促進対策事業（新規）

40万円

農漁業に対する消費者の理解増進と地産地消の推進を図るため、都市部の住民等を対象とした農業体験などの交流事業を行う。

農業生産基盤の整備

5,541万円

地域農業の基幹的施設整備の支援を行う。

漁港の整備

5億1,500万円

水橋漁港や四方漁港の整備を行う。

平成14年度予算の概要はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.city.toyama.toyama.jp>